

「公民館の在り方」提言書の構成と論点の展開

はじめに

1. 公民館創設背景

- (1) 寺中構想「公民館のコンセプト」1945年10月
- (2) 文部次官通牒「公民館の設置運営について」1946年7月
- (3)

2. 制度上の公民館の目的、役割等

- (1) 社会教育法20条、21条、22条、23条
- (2) 最近の社会構造変化に伴う運営指針等動向
 - ① 平成29年3月社会教育法の改正「学校と地域連携、地域学校協同活動推進員委嘱」
 - ② // 30年12月中央教育審議会答申「センター的役割、防災拠点期待」
 - ③ 令和元年6月第9次地方分権一括法「社会教育施設の首長部局への移管可能可」
 - ④ H26年、文部科学省の「公民館参加者層の固定化」への課題提起
 - ⑤
 - ⑥

3. 島田市における公民館の現状と課題検証

(1) 社会構造の変化への対応検証

近年になって、行政や地域住民から「高齢化や核家族化に伴う人々の価値観の多様化、生活の個別化そして情報発信の革命等の社会構造変化に対応した公民館の基本機能を発揮する具体的役割を果たしているかが課題提起されるようになっている。それらの課題について公民館の検証が求められる。

(2) 公民館自身の現状課題の検証

島田市（社会教育課）が設置者となっていて、社会教育施設の中心となっている、金谷公民館、六合公民館、初倉公民館の3館と所管部署が、社会構造の変化への対応した次の課題について自己検証をされたい。

- ① 講座や会議等目的があって利用する者以外の人が集まって団らんする機会・場所（いわゆる交流の場）は提供されているか？
- ② 社会教育講座や自主グループの趣味・教養の講座等が幅広く実施されているが、参加者が固定化していて特定グループのみのつながりになっていないか？

- ③ 趣味・教養の学習・活動は個人的・サークル的なものから地域コミュニティの課題解決のための学習グループに発展するよう支援しているか？（地域防災、家庭教育支援、学校支援等）
- ④ 地域の自治会、コミュニティ、ボランティア団体との連携は、公民館が地域課題解決のための拠り所として受け止められているか？
- ⑤ それぞれの公民館が地域に即した自身のパーパス（存在意義）を認識し、地域住民のニーズに合った事業展開をしているか？
- ⑥ 公民館運営審議会は、委員の意見・提言等が運営に活かされているか、また、委員構成は公民館利用者に限らずそれ以外の者を含めて、幅広く選出されているか？
- ⑦ 地域の様々な活動分野の人材を公民館の講座講師や活動指導者として登用されているか？
- ⑧

4. 島田市の公民館の在り方

前章における課題を検証した結果、それぞれへの課題対応への取り組みが充分であると認識されている公民館は、今後も継続し前進していただきたい。

一方、取り組みが今一歩不十分であると認識されている公民館は、以下に述べる公民館の機能・役割を参考に自らのオリジナリティを見出し、取り組んでいただきたい。

また、公民館の名称ではないものの、職員が常駐している社会教育機能を持つ類似施設や公会堂等においてもこの機能・役割を参考に可能な範囲で取り入れていただきたい。

(1) 公民館の基本的役割

公民館には地域住民の「交流」「学ぶ」「参加」の基本的役割があり、この役割を意識したうえで、住民に親しまれる事業や活動支援を行い、地域課題解決のための拠り所としての存在でありたい。

(2) 求められる具体的役割

- ① 地域住民の交流の場
- ② 地域住民の学習の場
- ③ 地域づくり参加の場
- ④ 公民館の運営体制

～人と人が繋がる、絆を育む公民館～

① 世代や分野を越えた交流の場としての公民館

公民館は、子供から高齢者まで様々な世代の人々が利用し、交流する場です。その場は、マニュアルでは推し量ることのできない伝統の継承の場でもあります。世代を越えた交流は、人や子供を育てること、守ることであり、それはその地に備わっている徳、『地徳』の中心的役

割を担う存在であり続ける必要があります。

また、ボランティアやNPO団体などで活動されている方など、分野を越えた交流や連携を図ることができる場でもあります。それぞれの活動を共有し、絆を深めることは、双方にとって非常に有益です。

利用者の固定化や高齢化の課題がありますが、若い世代は日々の生活を送るのに精一杯であるのが実情です。それでも、繋がる場がある、楽しむ場がある、いつかは行こうと思えるような公民館が人と人を繋ぎ続けます。

② 居場所としての公民館

日本の人口は令和2年の国勢調査によると、2020年の日本人人口は、2015年と比べ、178万3千人減少する一方、外国人人口は83万5千人増加しています。2015年から2020年の外国人の増加率は43.6%と近年と比較しても高くなっており、ここ数年で急激に外国人が増加しています。そのような時代の要請も受けて、地域の外国人の居場所としての公民館が必要になります。そこで交流が始まり、外国人が地域に溶け込み、地域の手助けを果たすことも期待できます。

また、小中学校における不登校児童生徒が増える中、不登校生徒や引きこもりの方の居場所としての役割も重要です。敷居が高くなく、誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所としての公民館が必要です。

③ 学びの場としての公民館

社会教育法の公民館の目的にもあるように、住民の教養の向上を図るため、学びの場としての役割も公民館にはあります。そこで学んだ人たちが教える人になる、学びの循環は生涯学習、社会教育の理想とする形です。東海道金谷宿大学のように、学ぶ楽しみ、教える喜びで生きがいを持つ事業の場として公民館を利用しているのは、好事例です。

また、学んだ人が公会堂など様々な場所で情報を発信することは地域連携にも発展します。

④ 学校との連携を図る場としての公民館

地域全体で学校教育を支援し、学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子供を育て、地域の教育力の向上を図るため、地域学校協働本部事業が展開され、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)も活躍しています。その地域と学校との連携を密にすることはもちろんですが、地域で活躍する人を学校に繋ぐ役割も公民館には求められています。

また、不登校生徒の居場所としての公民館が学校と連携することができれば、生徒にとってより良い支援となることは言うまでもありません。

~~~~~ 委員から出された意見ではないが、役割として考えたもの ~~~~~

(杉山作成 案)

## ● 地域の防災拠点

全国各地で自然災害が発生し、地震災害も予想される中、地域の防災拠点としての役割も期待できます。当市においては、3公民館ともに指定避難所ではありませんが、居住性に富んでいる公民

館の施設機能は、避難所に適しています。また、災害時の情報発信基地としても大いに期待できます。

また、日頃の公民館での活動、人との繋がりが発災時の避難所運営を円滑にするのかもしれませんが。

~~~~~ 役割ではなく、今後求められる姿勢のようなもの ~~~~~

△ 多様なニーズに柔軟に対応

日々変化する多様性をまずは受け入れることが大事な姿勢です。

そこから発生するニーズを的確に捉え、規定概念に囚われず、柔軟性を持った対応や創造をすることが、今後の公民館活動には求められてきます。

△ 所管の垣根を越えたスムーズな連携

隣保館や農村環境改善センターなど名称や所管は異なりますが、公民館的な機能を持った施設は存在します。それぞれの施設が各々で活動するだけでなく、一市民が地域を振り返った時の視点を大事にし、施設間でのネットワーク作りやスムーズな連携を図ることが求められます。

5. 地域総合センターとの連携、機能分担

6. 所管部署、指定管理者との連携

あとがき

注) 視察結果(先進事例に学ぶ)を導入するか?

令和2年国勢調査 — 人口等基本集計結果からみる我が国の外国人人口の状況 —

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 小松 聖

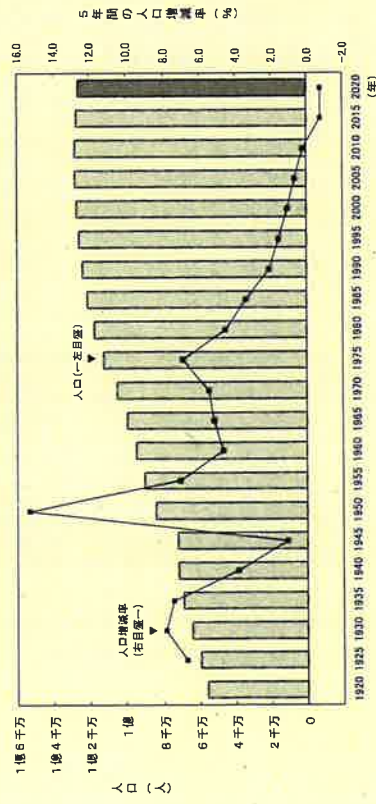
令和2年10月1日を調査期日として実施しました令和2年国勢調査について、令和3年6月25日に速報値として公表した「人口速報集計」に続き、11月30日に確定値となる「人口等基本集計」の結果を公表しました。今回は、この「人口等基本集計」の結果の中から、外国人人口に着目した内容を御紹介します。

日本の人口は1億2614万6千人、2015年に引き続き人口減少

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、今回も、これに引き続き人口減少となりました（図1）。

なお、この減少数（94万9千人）は、2020年の香川県の人口（95万人）とほぼ同規模です。

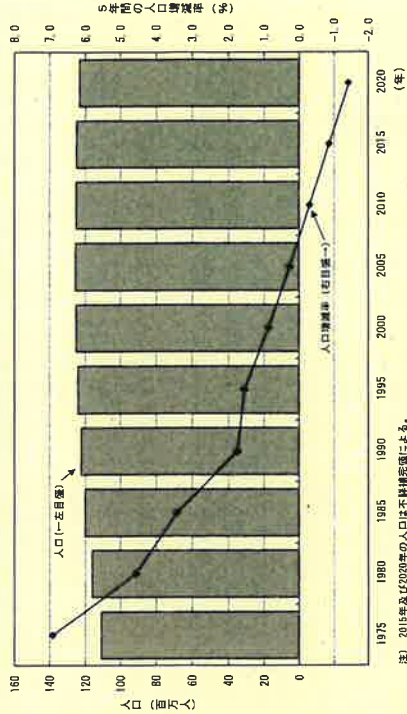
図1 人口及び人口増減率の推移（1920年～2020年）



日本人の人口は引き続き減少。一方、外国人の人口は増加

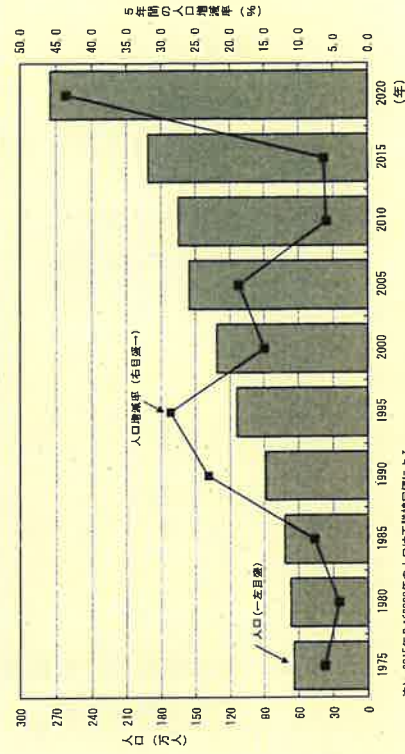
日本人と外国人の人口のそれぞれの推移をみると、2015年と比べ、日本人人口が178万3千人減少（1.4%減）する一方で、外国人人口は83万5千人の増加（43.6%増）となっています。日本人は2010年から引き続き減少し、減少率も拡大が続いている中、外国人は増加が続いています。総人口に占める外国人の割合は、2015年の1.5%から2.2%に上昇しており、特に2015年から2020年の外国人の増加率（43.6%）は、近年と比較しても、高くなっています（図2、3）。

図2 日本人人口及び日本人人口増減率の推移（1975年～2020年）



注）2015年及び2020年の人口は不詳推定値による。
なお、2020年の人口増減率は不詳推定値により、2015年以前の人口増減率は原数値により算出

図3 外国人人口及び外国人人口増減率の推移（1975年～2020年）



注）2015年及び2020年の人口は不詳推定値による。
なお、2020年の人口増減率は不詳推定値により、2015年以前の人口増減率は原数値により算出

(6) 試算ケース

ケース1

抜粋

社人研推計準拠による将来人口推計

1. 出生率の設定

社人研仮定値

| | 実績 | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
| 島田市設定 | 2.01 | 1.89 | 1.64 | 1.54 | 1.45 | 1.44 | 1.51 | 1.51 |
| (参考)社人研 | | | | | | | | |
| 0-4歳人口 | 7,182 | 6,513 | 5,853 | 4,940 | 4,488 | 4,434 | 4,244 | 3,878 |

2. 純社会移動率の設定

社人研仮定値

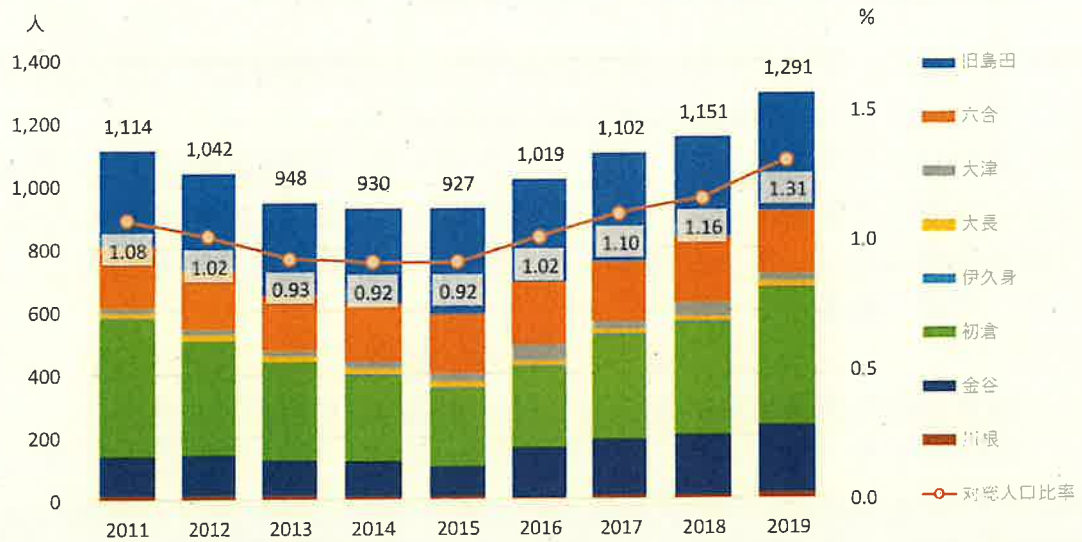
3. 推計結果

| | 総人口
(人) | 年少人口
(人) | 生産年齢
人口(人) | 高齢人口
(人) | 年少人口
比率 | 生産年齢
人口比率 | 高齢人口
比率 | 合計特殊
出生率 | |
|-------|------------|-------------|---------------|-------------|------------|--------------|------------|-------------|------|
| 実績 | 1980年 | 100,519 | 23,428 | 66,813 | 10,278 | 23.3% | 66.5% | 10.2% | 2.01 |
| | 1985年 | 102,086 | 22,286 | 67,724 | 12,076 | 21.8% | 66.3% | 11.8% | 1.89 |
| | 1990年 | 103,149 | 19,836 | 68,782 | 14,531 | 19.2% | 66.7% | 14.1% | 1.64 |
| | 1995年 | 103,490 | 17,638 | 68,154 | 17,698 | 17.0% | 65.9% | 17.1% | 1.54 |
| | 2000年 | 102,585 | 15,635 | 66,023 | 20,928 | 15.2% | 64.4% | 20.4% | 1.45 |
| | 2005年 | 102,108 | 14,316 | 64,390 | 23,402 | 14.0% | 63.1% | 22.9% | 1.44 |
| | 2010年 | 100,275 | 13,536 | 61,006 | 25,733 | 13.5% | 60.8% | 25.7% | 1.51 |
| | 2015年 | 98,112 | 12,778 | 56,388 | 28,946 | 13.0% | 57.5% | 29.5% | 1.51 |
| 推計 | 2020年 | 95,378 | 11,952 | 52,662 | 30,763 | 12.5% | 55.2% | 32.3% | 1.60 |
| | 2025年 | 92,016 | 10,958 | 49,785 | 31,273 | 11.9% | 54.1% | 34.0% | 1.58 |
| | 2030年 | 88,295 | 10,138 | 46,903 | 31,254 | 11.5% | 53.1% | 35.4% | 1.59 |
| | 2035年 | 84,297 | 9,399 | 43,943 | 30,955 | 11.2% | 52.1% | 36.7% | 1.60 |
| | 2040年 | 80,012 | 8,796 | 40,005 | 31,211 | 11.0% | 50.0% | 39.0% | 1.60 |
| | 2045年 | 75,587 | 8,202 | 36,882 | 30,503 | 10.9% | 48.8% | 40.4% | 1.60 |
| | 2050年 | 71,209 | 7,614 | 34,131 | 29,464 | 10.7% | 47.9% | 41.4% | 1.60 |
| | 2055年 | 66,818 | 7,069 | 31,709 | 28,041 | 10.6% | 47.5% | 42.0% | 1.60 |
| 2060年 | 62,392 | 6,529 | 29,771 | 26,092 | 10.5% | 47.7% | 41.8% | 1.60 | |

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

■島田市地区別外国籍人口の推移



※各年3月31日 (人・%)

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|--------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 旧島田 | 307 | 308 | 294 | 301 | 334 | 325 | 344 | 316 | 375 |
| 六合 | 193 | 190 | 176 | 189 | 191 | 202 | 193 | 208 | 198 |
| 大津 | 16 | 17 | 17 | 19 | 26 | 49 | 24 | 47 | 28 |
| 大長 | 15 | 15 | 17 | 19 | 16 | 13 | 13 | 15 | 15 |
| 伊久身 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 初倉 | 440 | 366 | 313 | 275 | 249 | 260 | 331 | 355 | 437 |
| 金谷 | 124 | 126 | 112 | 112 | 98 | 158 | 184 | 194 | 217 |
| 川根 | 16 | 17 | 16 | 12 | 10 | 8 | 10 | 13 | 18 |
| 総数 | 1,114 | 1,042 | 948 | 930 | 927 | 1,019 | 1,102 | 1,151 | 1,291 |
| 対総人口比率 | 1.08 | 1.02 | 0.93 | 0.92 | 0.92 | 1.02 | 1.10 | 1.16 | 1.31 |

出典：住民基本台帳

島田市における少子化対策の現状と課題について

1 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）について

令和5（2023）年12月22日、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」をまとめた。

この推計は、将来の人口を、令和2（2020）年の国勢調査を基に、令和32（2050）年までの5年ごと30年間について、都道府県別・市区町村別に推計したもの。

令和元年度に改訂した「島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と比較したところ、下図の結果となった。

「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」と
「島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）」の比較

| 年 | 区分 | 総人口 | 年少人口 | | 生産年齢人口 | | 高齢人口 | |
|-------|---------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | | 人口 | 比率 | 人口 | 比率 | 人口 | 比率 |
| 2020年 | 推計人口 | 95,719人 | 12,039人 | 12.6% | 53,420人 | 55.8% | 30,260人 | 31.6% |
| | 人口ビジョン | 95,378人 | 11,952人 | 12.5% | 52,662人 | 55.2% | 30,763人 | 32.3% |
| | 比較 | +341人 | +87人 | +0.1% | +758人 | +0.6% | ▲503人 | ▲0.7% |
| 2023年 | 10月1日時点 | 95,870人 | 11,411人 | 11.9% | 53,755人 | 56.1% | 30,704人 | 32.0% |
| 2025年 | 推計人口 | 92,221人 | 10,786人 | 11.7% | 50,923人 | 55.2% | 30,512人 | 33.1% |
| | 人口ビジョン | 92,016人 | 10,958人 | 11.9% | 49,785人 | 54.1% | 31,273人 | 34.0% |
| | 比較 | +205人 | ▲172人 | ▲0.2% | +1,138人 | +1.1% | ▲761人 | ▲0.9% |
| 2030年 | 推計人口 | 88,304人 | 9,630人 | 10.9% | 48,446人 | 54.9% | 30,228人 | 34.2% |
| | 人口ビジョン | 88,295人 | 10,138人 | 11.5% | 46,903人 | 53.1% | 31,254人 | 35.4% |
| | 比較 | +9人 | ▲508人 | ▲0.6% | +1,543人 | +1.8% | ▲1,026人 | ▲1.2% |
| 2035年 | 推計人口 | 84,247人 | 8,840人 | 10.5% | 45,623人 | 54.2% | 29,784人 | 35.4% |
| | 人口ビジョン | 84,297人 | 9,399人 | 11.2% | 43,943人 | 52.1% | 30,955人 | 36.7% |
| | 比較 | ▲50人 | ▲559人 | ▲0.7% | +1,680人 | +2.1% | ▲1,171人 | ▲1.3% |
| 2040年 | 推計人口 | 80,156人 | 8,420人 | 10.5% | 41,631人 | 51.9% | 30,105人 | 37.6% |
| | 人口ビジョン | 80,012人 | 8,796人 | 11.0% | 40,005人 | 50.0% | 31,211人 | 39.0% |
| | 比較 | +144人 | ▲376人 | ▲0.5% | +1,626人 | +1.9% | ▲1,106人 | ▲1.4% |
| 2045年 | 推計人口 | 75,968人 | 7,977人 | 10.5% | 38,467人 | 50.6% | 29,524人 | 38.9% |
| | 人口ビジョン | 75,587人 | 8,202人 | 10.9% | 36,882人 | 48.8% | 30,503人 | 40.4% |
| | 比較 | +381人 | ▲225人 | ▲0.4% | +1,585人 | +1.8% | ▲979人 | ▲1.5% |
| 2050年 | 推計人口 | 71,821人 | 7,451人 | 10.4% | 35,667人 | 49.7% | 28,703人 | 40.0% |
| | 人口ビジョン | 71,209人 | 7,614人 | 10.7% | 34,131人 | 47.9% | 29,464人 | 41.4% |
| | 比較 | +612人 | ▲163人 | ▲0.3% | +1,536人 | +1.8% | ▲761人 | ▲1.4% |

| <p>総人口</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年と2020年を比較すると約25%減少する。 ・ 2050年の総人口は、人口ビジョンの推計と比較すると612人増加している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|----------|------------|----------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|
| <p>年少人口</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年と2020年を比較すると約38%減少する。 ・ 2050年の年少人口比率は、10.4%まで落ち込む。 ・ 2025年～2050年の5年ごとの年少人口は、人口ビジョンの推計より減少している。 ・ 2020年～2050年の5年ごとの0～4歳人口は、すべての年において人口ビジョンの推計より減少している。 <div data-bbox="1082 255 1407 555"> <p>年少人口比率</p> <table border="1"> <caption>年少人口比率 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口ビジョン (%)</th> <th>推計人口 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td>12.5</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>25</td><td>12.0</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>30</td><td>11.5</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>35</td><td>11.2</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>40</td><td>11.0</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>45</td><td>10.8</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>50</td><td>10.6</td><td>10.4</td></tr> </tbody> </table> </div> | 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | 20 | 12.5 | 12.5 | 25 | 12.0 | 11.8 | 30 | 11.5 | 11.2 | 35 | 11.2 | 10.8 | 40 | 11.0 | 10.6 | 45 | 10.8 | 10.5 | 50 | 10.6 | 10.4 |
| 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 12.5 | 12.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | 12.0 | 11.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | 11.5 | 11.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | 11.2 | 10.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | 11.0 | 10.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | 10.8 | 10.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 10.6 | 10.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>生産年齢人口</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年～2050年の5年ごとの生産年齢人口は、すべての年において人口ビジョンの推計より増加している。 ・ 2050年と2020年の生産年齢人口を比較すると、2050年は2020年の2/3となる。 ・ 5歳階級別に人口ビジョンの推計と比較すると、20～29歳が増加している。これは人口ビジョンの推計よりも、外国人が増加しているためであると考えられる。 <div data-bbox="1082 595 1407 990"> <p>生産年齢人口比率</p> <table border="1"> <caption>生産年齢人口比率 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口ビジョン (%)</th> <th>推計人口 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td>55.5</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>25</td><td>54.5</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>30</td><td>53.5</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>35</td><td>52.5</td><td>51.5</td></tr> <tr><td>40</td><td>51.5</td><td>50.5</td></tr> <tr><td>45</td><td>50.5</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>50</td><td>49.5</td><td>48.5</td></tr> </tbody> </table> </div> | 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | 20 | 55.5 | 55.0 | 25 | 54.5 | 54.0 | 30 | 53.5 | 53.0 | 35 | 52.5 | 51.5 | 40 | 51.5 | 50.5 | 45 | 50.5 | 49.5 | 50 | 49.5 | 48.5 |
| 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 55.5 | 55.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | 54.5 | 54.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | 53.5 | 53.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | 52.5 | 51.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | 51.5 | 50.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | 50.5 | 49.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 49.5 | 48.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>高齢人口</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年～2050年の5年ごとの高齢人口は、すべての年において人口ビジョンの推計より減少している。 ・ 総人口に占める割合は今後も上昇が続き、2050年の高齢人口比率は40%を超える。 ・ 2050年と2020年の高齢人口を比較すると、2050年は2020年を下回り、5%以上減少する。 <div data-bbox="1082 1034 1407 1339"> <p>高齢人口比率</p> <table border="1"> <caption>高齢人口比率 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口ビジョン (%)</th> <th>推計人口 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td>32.5</td><td>32.0</td></tr> <tr><td>25</td><td>33.5</td><td>33.0</td></tr> <tr><td>30</td><td>34.5</td><td>34.0</td></tr> <tr><td>35</td><td>35.5</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>40</td><td>36.5</td><td>36.0</td></tr> <tr><td>45</td><td>37.5</td><td>37.0</td></tr> <tr><td>50</td><td>38.5</td><td>38.0</td></tr> </tbody> </table> </div> | 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | 20 | 32.5 | 32.0 | 25 | 33.5 | 33.0 | 30 | 34.5 | 34.0 | 35 | 35.5 | 35.0 | 40 | 36.5 | 36.0 | 45 | 37.5 | 37.0 | 50 | 38.5 | 38.0 |
| 年 | 人口ビジョン (%) | 推計人口 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 32.5 | 32.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | 33.5 | 33.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | 34.5 | 34.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | 35.5 | 35.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | 36.5 | 36.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | 37.5 | 37.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 38.5 | 38.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

◎今後に向けたポイント

- ・ 出生者数の減少が著しいため、減少を抑制する(あるいは出生者数を増加させる)ための取組を推進していく必要がある。
- ・ 生産年齢人口の減少を補うため、DXによってより一層業務の効率化を図り、生産性を高めていく必要がある。
- ・ 外国人の人口増加により、今後、多くの外国人の方が地域社会の構成員として加わることが想定されるため、互いの文化的な違いを認め合う、多文化共生の地域づくりを推進していく必要がある。
- ・ 高齢人口比率は人口ビジョンの推計よりも低下しているが、今後もしばらくは上昇していくことが予想される。総合戦略の主な施策「誰もが快適で暮らしやすい地域づくり」や「地域包括ケアの推進」に取り組むことで、引き続き健康寿命の延伸や介護予防等の推進をしていく。

2 出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）について

「出生動向基本調査」は、若者や子育て世代の結婚や出産をめぐる行動の意識の変化を捉えるため、社人研がほぼ5年に1度実施している調査。

直近では令和3（2021）年6月に、18歳以上55歳未満の独身者と妻の年齢が55歳未満の夫婦（回答者は妻）を対象に実施された。

主な集計結果は、下表のとおり。

| | 集計結果 |
|--|---|
| 独身者調査
未婚者の結婚
 出産に対する
 考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は減少（男性81.4%：前回85.7%、女性84.3%：前回89.3%）。 ・3人に1人は交際を望まず。6割の男女が恋人（異性）との交際経験あり。 ・平均希望子ども数は全年齢層で減少（男性1.82人：前回1.91人、女性1.79人：前回2.02人）。 |
| 夫婦調査
夫婦の結婚
 出生過程
 子育ての状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・職場や友人を介した結婚が減り、SNSやマッチングアプリといったインターネットサービスを利用して知り合った夫婦が最近の結婚の13.6%を占める。 ・夫婦の最終的な出生子ども数は、晩婚化を背景に減少（1.81人：前回1.86人）。 ・夫婦の平均予定子ども数は横ばい（2.01人：前回2.01人）。 ・理想の数の子を持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多の選択率。 ・不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は18.2%から22.7%に増加。結婚5年未満の夫婦の6.7%が不妊の検査・治療を受けている。 |

◎未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

- ・未婚者に赤ちゃんや幼い子供とふれあった経験があるかたずねたところ、男性の6割、女性の5割強が、ふれあい経験がほとんどなかったと回答。
- ・「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」割合は、未婚女性では前回調査から減少している。
- ・子どもとのふれあい経験、両親や友人など周囲の結婚への評価によって、未婚者の生涯の結婚意思に違いがあるか調査したところ、赤ちゃんや幼い子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）人や、両親の夫婦関係を肯定的に捉えている人、結婚している周囲の友人を幸せそうだと思う人は、そうでない人よりも「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が高いことがわかった。

3 静岡県・近隣市・島田市における少子化対策について

(1) 少子化対策の現状

自治体を実施している少子化対策は、児童手当等の給付、妊娠・出産支援、母子保健・小児医療体制の充実、子ども医療費の助成、地域の子育て支援、保育サービスの充実、放課後対策、ワーク・ライフ・バランスの促進など、子育て支援の施策が中心となっている。

ア 静岡県 ふじのくに出会いサポートセンター

ふじのくに出会いサポートセンターは結婚を希望する方をサポートするため、「しずおかマリッジ」という様々な公的結婚支援サービスを提供している。

ふじのくに出会いサポートセンターの状況（令和5年12月31日時点）

| | | 本会員数 | 内訳 | | 申込件数 | 57,563 件 |
|-----|---------|------|-------|--|----------|----------|
| 全体 | 1,033 人 | 男 | 663 人 | | お見合い成立件数 | 4,591 件 |
| | | 女 | 370 人 | | お友達成立件数 | 1,516 件 |
| 島田市 | 33 人 | 男 | 23 人 | | 交際成立件数 | 242 件 |
| | | 女 | 10 人 | | 成婚件数 | 35 件 |

イ 島田市 島田市結婚支援ネットワークとの連携

ウ 静岡県・近隣市・島田市 地域少子化対策重点推進交付金を活用した事業

- ・静岡県 ふじのくに出会い応援事業、仕事と家庭の両立支援事業
若い世代向け結婚・子育て等ライフデザイン応援事業
- ・焼津市 焼津市結婚新生活支援事業
- ・藤枝市 出会いの機会創出事業、ふじえだ新婚生活サポート事業
ふじえだ孫育て応援プロジェクト事業
- ・島田市 島田市結婚新生活支援事業
フレッシュパパママ講座・はじめのいっぽ講座
子育て支援プラットフォーム等構築事業

エ 静岡県・近隣市・島田市 不妊治療費助成（保険適用により廃止の方向） 不育症治療費助成

(2) 少子化対策の課題

日本では結婚してから出産するケースが大多数であり、未婚化や晩婚化が進むと出生率が低下し、より一層少子化が進んでしまうことになる。未婚化や晩婚化には、「雇用・所得の悪化」、「教育費負担の増加」、「仕事と育児両立の難しさ」などといった様々な原因があり、経済的な支援や先行きの不安を取り除いていく必要があるなど課題が多い。

令和 6 年島田市はたちの集い出席状況（1 月 7 日）

参加者出席状況

| | 令和 6 年 | | |
|-------|--------|------|-------|
| | ※対象者数 | 出席者数 | 出席率 |
| 島田市全体 | 984 | 712 | 72.4% |

| | | | |
|--------|-----|-----|-------|
| 第一中学校区 | 168 | 131 | 78.0% |
| 第二中学校区 | 246 | 194 | 78.9% |
| 六合中学校区 | 171 | 118 | 69.0% |
| 北中学校区 | 41 | 30 | 73.2% |
| 初倉中学校区 | 144 | 91 | 63.2% |
| 金谷中学校区 | 187 | 136 | 72.7% |
| 川根中学校区 | 27 | 12 | 44.4% |

※対象者数 令和 5 年11月30日現在

【参考】 令和 5 年島田市はたちの集い出席状況

| | | | |
|-------|-------|------|-------|
| 島田市全体 | 対象者数 | 出席者数 | 出席率 |
| | 1,018 | 741 | 72.8% |

資料6

令和6年度 社会教育関係団体に対する補助金の交付について

(R6年度当初予算査定)

| 事業名 | NO | 件名 | 補助金
要求額 | 補助金
査定額 | 支出先 | 備考(内容) |
|---------------------|----|--------------------------------|------------|------------|---|--------------------------------------|
| 少年健全
育成経費 | 1 | 島田市子ども会連合会補助金 | 1,500,000 | 1,500,000 | 島田市子ども会連合会 | 島田市子ども会連合会補助金交付要綱 |
| | 2 | 島田市体験寺子屋事業補助金 | 120,000 | 105,000 | 事業を実施する8団体 ⇒ 7団体
(1団体につき、30人×500円を上限。) | 島田市体験寺子屋事業補助金交付要綱 |
| 青少年
リーダー
育成経費 | 3 | 島田地区ボーイスカウト・ガールスカウト事業補助金 | | | | 島田地区ボーイスカウト
・ガールスカウト事業
補助金交付要綱 |
| | | ①金谷第1団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト金谷第1団 | |
| | | ②島田第2団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト島田第2団 | |
| | | ③金谷第3団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト金谷第3団 | |
| | | ④島田第4団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト島田第4団 | |
| | | ⑤島田第6団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト島田第6団 | |
| | | ⑥静岡県第17団 | 35,000 | 35,000 | ガールスカウト静岡県第17団 | |
| | | ⑦島田第5団 | 35,000 | 35,000 | ボーイスカウト島田第5団 | |
| | 4 | 青少年指導者養成事業参加費補助金 | 40,000 | 40,000 | 参加者1人予定、県事業への参加者 | 島田市青少年指導者養成事業参加費補助金交付要綱 |
| 成人記念
事業経費 | 5 | 島田市川根町青年団補助金
(成人の日記念行事駆伝大会) | 100,000 | 100,000 | 川根町青年団 | 島田市川根町青年団補助金交付要綱 |

| | 要求額 | 査定額 | |
|--------|-----------|-----------|------------------------------------|
| R6年度 ① | 2,005,000 | 1,990,000 | |
| R5年度 ② | | 2,035,000 | |
| ①-② | | △ 45,000 | ※4年に1回開催の世界スカウトジャン
ボリー参加費補助金分 等 |